

# Monthly Report

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年1月31日基準

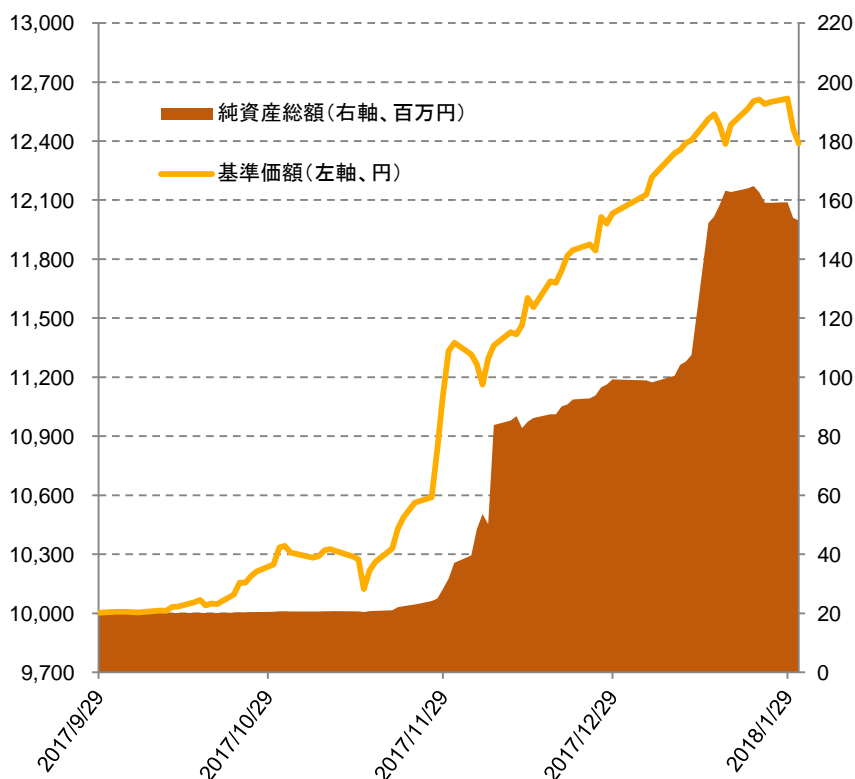
## ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	每期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

## パフォーマンス



基準価額	12,389円
前月末比	+357円
純資産総額	153百万円

資産構成	
株式	82.9%
その他	17.1%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
2.97	19.89	-	-	-	23.89

分配金	
	-円
設定来	-円

### ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全51銘柄)				市場別		
1	アルコニックス(3036)	卸売業	3.3%	非鉄原料の専門商社ながら、M&Aにより製造部門の経常利益が全体の6割強に	東証一部	62.3%
2	日精樹脂工業(6293)	機械	2.8%	プラスチックの射出成型機を中心に扱うメーカー	東証二部	8.4%
3	ケル(6919)	電気機器	2.6%	制御機器や半導体製造装置など工業機器向けコネクタなどの製造・販売	マザーズ	2.1%
4	萩原工業(7856)	その他製品	2.4%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	その他	10.2%
5	大阪ソーダ(4046)	化学	2.4%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	合計	82.9%
6	三陽商会(8011)	繊維製品	2.4%	アパレル大手。事業構造改革と成長戦略を推進中	業種別上位	
7	鳥羽洋行(7472)	卸売業	2.2%	空圧機器を中心に制御・FA機器・産業機器などを扱う専門商社	電気機器	14.5%
8	富士ダイス(6167)	機械	2.1%	超硬合金製の耐摩耗工具・金型でトップシェア(3割強)	機械	13.0%
9	日本ヒューム(5262)	ガラス・土石製品	2.1%	コンクリート二次製品の設計・製造・施工をワンストップサービス提供	その他製品	8.4%
10	山一電機(6941)	電気機器	2.1%	半導体検査用ソケット大手	情報・通信業	8.2%
					化学	7.3%

### コメント

#### <運用状況>

1月の株式相場は年末年始の海外株式市場の上昇を受け大幅高でスタートしました。その後も米国株の最高値更新や日本企業的好決算期待の買いが先行し、23日に日経平均株価は1991年11月15日以来およそ26年ぶりに24,000円台を回復しました。その後、要人発言(ドル安支持)をきっかけに円高が進行するとともに米長期金利の上昇や米国株安を嫌気し続落歩調をたどりました。新興市場を含む中小型株市場においては、東証1部市場の上昇で投資家心理が上向き物色意欲が盛り上がり、24日に日経ジャスタック平均株価は過去最高値を更新し、東証マザーズ指数もおよそ11年5カ月ぶりの高値を付けました。その後も円高を背景に東証1部市場が軟調となるなか、値動きの軽い中小型株の物色が活発化し連日で高値を更新しましたが、月末にかけて利益確定売りが出て反落しました。当ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+0.5%、小型株指数+0.9%、東証2部指数+4.0%、日経ジャスタック平均+7.3%、東証マザーズ指数+6.6%となりました。当ファンドの運用においては、組入比率を80~85%程度で推移しました。組入れ銘柄につきましては、業績の進捗率が高い銘柄やあらゆるものがインターネットにつながるIoT関連銘柄などの買い付けや保有銘柄の買い増しを行う一方、業績上方修正で株価が上昇した銘柄などを売却し、1月末の株式組入比率を82.9%としました(12月末77.7%)。

#### <今後の運用方針>

世界的な景気拡大や米税制改革による企業業績押し上げへの期待などから世界的に株式相場が年初から急ピッチで上昇したことへの警戒感が広がっています。日経平均株価は23日に26年ぶりにバブル崩壊後の高値を回復した後、一転して米長期金利の上昇をきっかけに1月末にかけて大幅下落しました。米国を起点とした世界的な金融政策の正常化に向けた動きから、これまでの一本調子の上昇相場に変調の兆しが出ています。これまで調整らしい調整がなかっただけに今回の調整は想定内の動きと受けとめています。足元の円相場の強含みや人件費、原材料価格の高騰などが来期の企業業績に与える悪影響が懸念されます。米国株の急落で投資家心理が悪化しており、当面、米国株や長期金利、為替動向などをにらんだ神経質な相場展開を想定しています。ただ、今回の米長期金利の上昇は米国や世界景気の回復に伴うものであり、实体经济に影響を及ぼさなければ、時間の経過とともに相場も落ち着きを取り戻してくるものと考えています。

新興市場を含む中小型株市場においては、年初からの急ピッチな上昇で過熱感があったところから米国株の急落をきっかけに利益確定売りが優勢となり下値模索の展開を想定しています。新興市場は昨年からの上昇率が大きかっただけに利益確定売りが出やすい状況にあります。急落の後だけにしばらくは荒い値動きが予想されますが、外部環境が落ち着いてくれば株価下落により割安感が出てきた好業績銘柄に見直し買いが入ってくるものと予想しています。

今後の運用につきましては、現状のポートフォリオを維持させながら株式組入比率を85%前後で運用する方針です。今回の株価急落でしばらくは不安定な動きが続くことが予想されますので、下押す場面においては好業績銘柄などをコツコツと丹念に拾いつつ、保有銘柄の見直しを行ってまいります。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.24%(税抜3.00%)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.864%(税抜0.80%)。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

# Monthly Report

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年1月31日基準

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

## 委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)